

ミモザ湯河原 ご利用料金

前払金と月々の利用料金

月額利用料（一人あたり）					
	前払金 (非課税)	家賃相当額 ^{※1} (非課税)	管理費 ^{※2}	食費 ^{※3} (30日喫食の場合)	月額利用料合計
個室	0 円	99,000円	30,750円 (内,消費税750円)	55,500円 (内,消費税4,500円)	185,250円 (内消費税5,250円)

※1 家賃相当額には共用設備を含みます。

※2 管理費は次の非課税対象と課税対象の合計金額となります。(居室内の電気使用料は別途実費負担となります)

管理費①	22,500円 (非課税)	共用設備費、エレベーター維持費、環境植栽整備費などの共有部分の維持管理費等
管理費②	8,250円 (内,消費税750円)	事務管理部門の人件費・事務費、入居者に対する日常生活支援サービス提供のための人件費・事務費等

※3 食費には食材費と調理管理費を含みます。1食当たりの食費は以下の通りとなります。

	朝食	昼食（おやつ代含む）	夕食
喫食時	389円 (内,消費税29円)	691円 (内,消費税51円)	770円 (内,消費税70円)
欠食申出時 ^{※4}	173円 (内,消費税13円)	216円 (内,消費税16円)	324円 (内,消費税24円)

※4 提供の1日前正午12時までにキャンセルのお申し出があった場合。お申し出が無い場合には、喫食時料金の適用となります。

※その他

- 自立又は要介護度未認定の方については、月額27,500円(内,消費税2,500円)の「生活サービス費」を別途申し受けます。
- 介護用品(紙おむつ等)、居室内の電気使用料、電話代等は、別途実費をご負担いただきます。
- 公的介護保険サービスご利用者は、自己負担割合に応じた利用料(非課税)が必要となります。

令和5年7月1日改定

介護保険の基本報酬(2024年4月1日以降)

①地域単価

地域	湯河原町(その他)
地域単価	10円

②基本料金(1日当たり)

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要支援1	183	183円	366円	549円	
要支援2	313	313円	626円	939円	
要介護1	542	542円	1,084円	1,626円	
要介護2	609	609円	1,218円	1,827円	
要介護3	679	679円	1,358円	2,037円	
要介護4	744	744円	1,488円	2,232円	
要介護5	813	813円	1,626円	2,439円	

※ 上記料金は、厚生労働省の報酬告示(2024年4月施行)に基づき定められた料金です。改正になった場合には当該改正に従い変更させていただきます。

※ 料金の計算過程における端数処理により、実際の請求額が上記金額と若干異なる場合があります。

【自己負担額算出方法】

地域単価×単位数＝①円(利用料金(10割)。1円未満切捨て。)

①×保険給付(9割、8割又は7割)＝②円(1円未満切捨て。)

①－②＝③円(③が各々の負担割合に応じた自己負担額)

(以下余白)

介護保険の加算報酬(2024年4月1日以降)

①地域単価

地域	湯河原町(その他)
地域単価	10円

②各種加算

加算の名称	単位数	自己負担			備考
		(1割)	(2割)	(3割)	
協力医療機関連携加算(I)	100	100円	200円	300円	1月単位
退院・退所時連携加算	30	30円	60円	90円	30日以内
退居時情報提供加算	250	250円	500円	750円	1回限り
介護職員処遇改善加算(I)	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(8.2%)				
介護職員等特定処遇改善加算(II)	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(1.2%)				
介護職員等ベースアップ等支援加算	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(1.5%)				

※ 上記料金は、厚生労働省の報酬告示(2024年4月施行)に基づき定められた料金です。改正になった場合には当該改正に従い変更させていただきます。

※ 料金の計算過程における端数処理により、実際の請求額が上記金額と若干異なる場合があります。

※ 退院・退所時連携加算は要介護者のみです。

【自己負担額算出方法】

地域単価×単位数＝①円(利用料金(10割)。1円未満切捨て。)

①×保険給付(9割、8割又は7割)＝②円(1円未満切捨て。)

①－②＝③円(③が各々の負担割合に応じた自己負担額)

(以下余白)

算定している各種加算の説明(2024年4月1日以降)

加算の名称	加算の説明
協力医療機関連携加算(I)	<p>次のいずれも満たす場合に算定する加算です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者の症状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を確保している協力医療機関を定めている ○事業者から診察の求めがあった場合において診察を行う体制を、常時確保している協力医療機関を定めている ○協力医療機関との間で、利用者の同意を得て、当該利用者の病歴等の情報を共有する会議を概ね月1回以上開催している ○看護職員は、利用者ごとの健康の状態について随時記録している
退院・退所時連携加算	<p>病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院から入居した場合に、入居した日から起算して30日以内の期間において加算。30日を超える病院若しくは診療所への入院又は介護老人保健施設若しくは介護医療院への入所後に再び入居した場合も同様。</p>
退居時情報提供加算	<p>利用者が退居し、医療機関に入院する場合において、当該医療機関に対して、当該利用者の同意を得て、当該利用者の心身の状況、生活歴等の情報を提供した上で、当該利用者の紹介を行った場合</p>
介護職員処遇改善加算(I)	<p>介護職員の処遇改善のための加算</p>
介護職員等特定処遇改善加算(II)	<p>現行加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たし、経験・技能のある介護職員に重点化しつつ、職員の更なる処遇改善のための加算</p>
介護職員等ベースアップ等支援加算	<p>介護職員等のベースアップ等を図り、介護職員等の更なる処遇改善を図るための加算。</p>